



2025年5月20日

各 位

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
信越化学工業株式会社  
代表取締役社長 斉藤 恭彦  
(コード番号4063)

問合せ先：

執行役員 経理部長 笠原 俊幸  
TEL(03)6812-2350

**自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による自己株式の買付けに関するお知らせ  
(コミットメント型自己株式取得 (FCSR) による自己株式取得)**

当社は、2025年4月25日に公表した『自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ』のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、5,000億円の自己株式取得に係る事項を決議しました。本日、そのうち4,000億円について具体的な取得方法を以下のとおり決定しましたのでお知らせします。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、事業収益の拡大と財務規律に注力し、経営努力の成果を株主の皆様に適正かつ安定的に還元させていただくことを基本方針としています。

資本政策は、自己資本利益率や資本コストに注意を払いながら取り組んでいます。株主還元はその中核であり、自己株式取得については、株価水準やその他の事情を踏まえ機動的に実施してきました。その一環で自己株式の取得を行うものです。

2. 取得の方法

コミットメント型自己株式取得 (FCSR) 方式 (後述) を前提に、本日 (2025年5月20日) の終値 (最終特別気配を含む。) 4,577円 (以下「基準価格」という。) で、2025年5月21日午前8時45分の東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) において買付の委託を行い、4,000億円 (以下「取得予定金額」という。) に相当する自己株式を取得します (その他の取引制度や取引時間への変更は行わない。)。当該買付注文は当該取引時間限りの注文とします。

今回の取得において、野村証券株式会社 (以下「野村証券」という。) より、87,393,400株 (以下「取得予定株式数」という。) の売付注文がなされる予定となっていますが、後述のとおり、野村証券からの取得分に関しては、当社の実質的な取得価額が一定期間の当社株式の平均価格相当 (詳細は後記のとおり) になるよう、後日、当社株式を用いた調整を行うため、最終的な取得株式数は変動する可能性があります。

この文書は、当社の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による自己株式の買付けに関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為のために作成されたものではありません。

### 3. 取得の内容

(1) 取得する株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	87,393,400 株 (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 4.46%)
(3) 株式の取得価額の総額	399,999,591,800 円
(4) 取得結果の公表	午前8時45分の取引終了後に取得結果を公表する。

(注1) 当該株式数の変更は行わない。なお、市場動向等により、一部又は全部の取得が行われない可能性もある。

(注2) 取得予定株式数に対当する売付注文をもって買付けを行う。

(参考) 2025年3月31日時点の発行済株式総数および自己株式数

発行済株式総数 (自己株式を除く)	1,960,126,401 株
自己株式数	24,869,464 株

### 4. コミットメント型自己株式取得 (Fully Committed Share Repurchase) (以下「FCSR」という。)

当社は、今回の自己株式取得を実施するにあたり、コミットメント型自己株式取得 (FCSR) (以下「本手法」という。) が、4,000 億円相当の自己株式取得を確実に行いたいという当社のニーズを充足し得る最良の選択肢であると判断しました。

当社はまず、2025年5月21日にToSTNeT-3により基準価格で、取得予定株式数、取得予定金額に相当する自己株式を取得します (以下「本買付」という。)

本買付にあたっては、本開示以降、野村証券が当社株主から借株をした上で、売付注文をする予定です。野村証券は本開示後に当社株式の借株を行うことから、現時点で野村証券の売付注文額は確定していませんが、野村証券からは、取得予定株式数の売付注文は可能な見込みである旨聞いています。従いまして、本買付に際して株主の皆様が売付注文をしない場合であっても、当社は取得予定株式数を取得できる見込みです。なお、ToSTNeT-3 では一般の株主の皆様からの売付注文は、金融商品取引業者である野村証券の自己の計算に基づく売付注文に優先されますので、野村証券による売付注文の約定額は一般の株主の皆様からの売付注文分だけ減少します。

野村証券による売付に関する情報に関しては東京証券取引所のホームページ (<https://www.jpx.co.jp/markets/public/short-selling/index.html>) において公表されることですので、あわせてご参照ください。

野村証券は本買付後に、借株の返済を目的として自らの判断と計算において当社株式を株式市場の内外で取得する予定であると聞いていますが、野村証券が行う当社株式の取得に関して、当社と野村証券との間で締結された契約はありません。

次に、本買付において当社が野村証券から取得した株式数 (以下「総取得済株式数」という。) に対しては、以下の5つの調整期間中に順次、それぞれ総取得済株式数の5分の1の株式数 (以下、各調整期間における「取得済株式数」という。) について、取得株式数の調整 (以下「本調

この文書は、当社の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による自己株式の買付けに関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為のために作成されたものではありません。

整」という。)を行います。本調整により、各調整期間につき、当社の実質的な取得単価は2025年5月22日から本調整の実施日(新株予約権の行使日又は行使が行われない旨の通知を受けた日)の前日までの各取引日の当社株式のVWAP(出来高加重平均価格)の算術平均値に、以下の各調整比率を乗じた価格(以下「平均株価」という。)となります。なお、上記の取得済株式数は、本買付における野村証券による売付注文の約定額に応じて決定されますので、本買付の取得結果とあわせてお知らせします。

調整期間は以下の期間であり、それぞれの期間に適用される調整比率に基づく平均株価で取得済株式数の調整が行われる予定です。調整が行われた際には、個々に調整の内容をお知らせする予定です。

調整期間①：2025年6月10日から2025年12月25日まで 調整比率99.94%

調整期間②：2025年7月8日から2026年1月21日まで 調整比率99.90%

調整期間③：2025年8月6日から2026年2月12日まで 調整比率99.85%

調整期間④：2025年9月4日から2026年3月6日まで 調整比率99.80%

調整期間⑤：2025年10月6日から2026年3月30日まで 調整比率99.78%

〈数値例〉(実際の取引の結果を示すものではありません。)

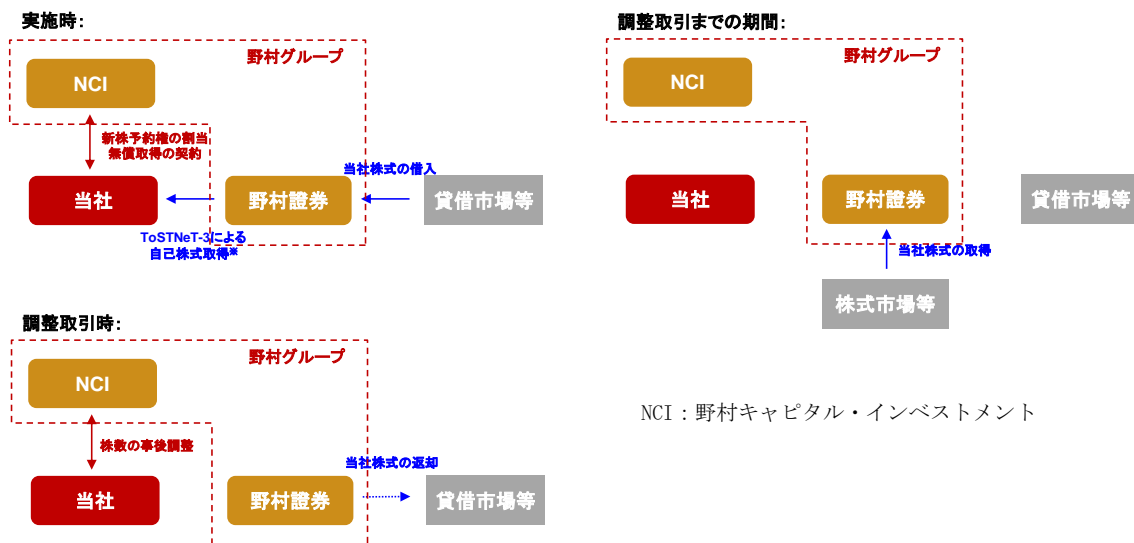
	ToSTNeT-3買付	調整期間①	調整期間②	調整期間③	調整期間④	調整期間⑤	合計
金額(円)	399,999,591,800	79,999,918,360	79,999,918,360	79,999,918,360	79,999,918,360	79,999,918,360	399,999,591,800
ToSTNeT-3価格(円)	4,577						
VWAP算術平均(円)		4,600	4,500	4,400	4,650	4,700	
調整比率		99.94%	99.90%	99.85%	99.80%	99.78%	
平均株価(円)		4,597.2400	4,495.5000	4,393.4000	4,640.7000	4,689.6600	
取得株式数(株)	87,393,400	17,401,727	17,795,555	18,209,113	17,238,761	17,058,788	87,703,944

※(平均株価=VWAP算術平均×調整比率)

当社は本調整を行うために、野村キャピタル・インベストメント株式会社(NCI)(以下「新株予約権者」という。)に対して5個の新株予約権(以下「本新株予約権」という。)を割り当て、各調整期間を各新株予約権の行使可能期間として、①平均株価が基準価格よりも高い場合は、本新株予約権の行使により、本買付で取得した当社株式の一部を新株予約権者に交付し、逆に、②平均株価が基準価格よりも低い場合は、新株予約権者から当社株式を無償で取得することで、本買付において野村証券から買付けた金額の5分の1の額により各平均株価で当社株式を取得した場合の株式数の総数が当社の野村証券からの最終的な取得株式数となります。

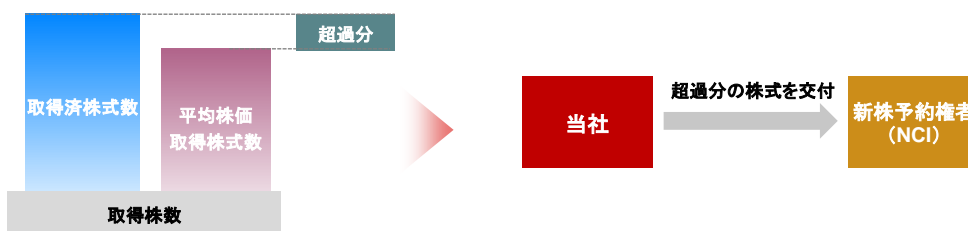
この文書は、当社の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による自己株式の買付けに関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為のために作成されたものではありません。

<取引の概念図>

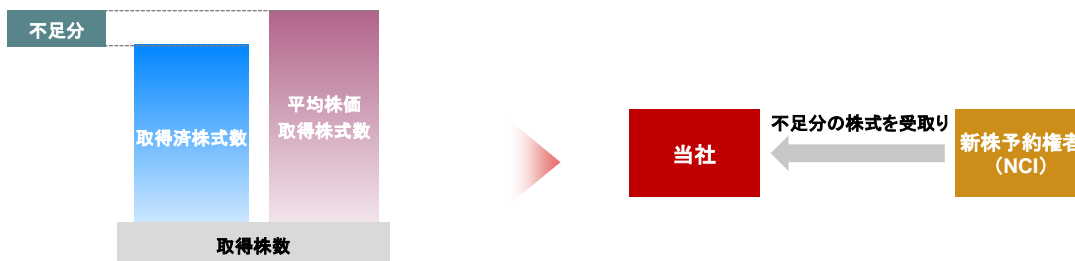


<調整取引の概念図>

株価上昇時 ⇒ 株式を交付



株価下落時 ⇒ 株式を受取り



この文書は、当社の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による自己株式の買付けに関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為のために作成されたものではありません。

## 【コミットメント型自己株式取得 (FCSR) に関する Q & A】

Q：コミットメント型自己株式取得 (FCSR) とは何ですか？

A：コミットメント型自己株式取得 (FCSR) とは、企業が事前公表型の自己株式取得の方法により自己株式を取得するに際して、証券会社が当該企業の株式につき、株券貸借市場等を介して借り入れた上で売り応募し、売却が確定した数量・金額につき、後日、自己株式を市場における当該企業の株式の平均株価で取得したと仮定した場合の取得株式数と当初の自己株式取得株式数との差額を清算する、という手法のことです。

この手法は、短期間に確実に自己株取得を行う手法として米国において広く活用されている Accelerated Share Repurchase (通称「ASR」) を日本の法令・ルール等に適合させたものです。

Q：会社法や金融商品取引法に照らして問題はないのですか？

A：本取引に関しては法律事務所から会社法および金融商品取引法に照らして適法に実施可能な旨、確認をとっております。

Q：なぜ一般的な市場買付手法を採用しなかったのですか？

A：4,000 億円相当の自己株式を確実に取得したい、という当社の目的を達成するために、野村証券より提案のあったコミットメント型自己株式取得 (FCSR) により取得を行うことが適していると考えました。

Q：取得予定金額の自己株式取得は確実に達成できるのですか？

A：当社の買付金額は、ToSTNeT-3 における株主の皆様からの売付注文と、野村証券による売付注文により達成される予定です。なお、野村証券による売付注文の額は、野村証券が株券貸借市場等において借り入れることができる当社株式の数量に依存することになりますが、現時点において、野村証券からは取得予定金額の売付注文は可能である旨聞いていますので、株主の皆様からの売付注文が無かった場合においても取得予定金額の自己株式取得は可能と考えています。

Q：野村証券は保有している株式で売付注文をするのですか？

A：野村証券は、本開示以降当社株式を株券貸借市場等より借り入れた上で売付注文をする予定であると聞いています。

Q：なぜ野村キャピタル・インベストメント (NCI) が ToSTNeT-3 で貴社株式を売却しないのですか？

A：NCI による売却とすると、株主の皆様が売却が優先されないためです。この点、野村証券が株式を売却すると、株主の皆様からの売付注文は、金融商品取引業者である野村証券の自己

この文書は、当社の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による自己株式の買付けに関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為のために作成されたものではありません。

の計算に基づく売付注文に優先されます。

Q：野村証券は ToSTNeT-3 で貴社株式を売却した後は、どうするのですか？

A：野村証券の行動に関しては当社の関知するところではありませんが、借り入れた株式を返却するまでの間、株式市場の内外で当社株式を取得する予定であると聞いています。

Q：野村証券が ToSTNeT-3 で貴社株式を売却する場合、一般株主による売付注文との優先関係はどのようになるでしょうか？

A：一般の株主の皆様からの売付注文は、金融商品取引業者である野村証券の自己の計算に基づく売付注文に優先されます。

Q：貴社が実施した自己株式取得後に野村証券が行う貴社株式の買付けに関して、野村証券との間で契約を締結しているのですか？

A：当社株式の買付けに関しての契約は締結しておりません。上記のとおり、野村証券が株式市場の内外で当社株式を取得する予定である旨は伺っていますが、実際の野村証券の行動については当社の関知するところではありません。

Q：なぜ新株予約権を割り当てる必要があるのですか？

A：新株予約権者への新株予約権の割当ては、コミットメント型自己株式取得 (FCSR) における取得株式数の調整のために実行するものです。本新株予約権の割当てにより、平均株価が ToSTNeT-3 における取得価格よりも高い場合に、取得株式数の調整のため機動的にその差額分に相当する数の当社株式を新株予約権者に交付することが可能となります。

Q：なぜ野村証券に新株予約権を割り当てないのですか？

A：NCI への新株予約権の割り当てが FCSR を実施する際の野村証券のスキーム構成であると伺っております。

Q：平均株価とは何ですか？

A：2025 年 5 月 22 日から各新株予約権の行使日若しくは行使が行われない旨の通知を受けた日の前日までの各取引日の東京証券取引所における当社株式の VWAP の算術平均値に調整比率を乗じた価格で、今回の自己株式取得における一株あたりの当社の実質的な取得コストとなります。

Q：なぜ異なる調整期間が 5 つあるのですか？

A：今回、野村証券から、4,000 億円を 5 分割して 800 億円毎に異なる調整期間において株数調整をするとの提案があったためです。

この文書は、当社の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による自己株式の買付けに関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為のために作成されたものではありません。

Q：調整比率とは何ですか？

A：2025年5月22日から一定期間の東京証券取引所における当社株式のVWAPの算術平均値に調整比率を乗じた価格が当社の実質的な取得単価となります。今回の取引では、調整期間①は99.94%、調整期間②は99.90%、調整期間③は99.85%、調整期間④は99.80%、調整期間⑤は99.78%となります。当社は、実質的に、調整比率に応じた額だけVWAPの算術平均値よりも安く株式を買付けることとなります。

Q：各平均株価がToSTNeT-3における取得価格よりも低い場合はどうなりますか？

A：各平均株価がToSTNeT-3における取得価格（基準価格）よりも低い場合は、当該新株予約権は行使されず新株予約権者に対し当社株式は交付されません。一方、ToSTNeT-3での野村証券からの取得株式数よりも多くの株式数を買付けることができる計算となるため、当社はその差額分に相当する数の当社株式を新株予約権者から無償で取得します。

Q：取得結果は最終的にどのようなようになるのですか？

A：株主の皆様からの売付注文状況によって当社の最終取得結果は異なります。株主の皆様から取得した当社株式に関しては、一株あたり基準価格での取得となりますが、野村証券から取得した当社株式に関しては後日調整取引が行われますので、その後の株価推移によって取得結果が変わってきます。野村証券から取得した当社株式に関しては、最終的な取得単価が経済効果として各調整期間の平均株価と同じになるように、当社から新株予約権者への株式の交付、又は新株予約権者から当社への株式無償取得がなされます。

Q：新株予約権者はどのようなタイミングで新株予約権の行使又は新株予約権の行使を行わないことを決定をするのですか？

A：調整期間ごとに、野村証券が取得済株式数相当の当社株式の買付の目途がついたタイミングで順次各新株予約権の行使又は各新株予約権の行使を行わないことの決定をするものと理解しています。なお、各新株予約権が行使された時点又は行使がされないことが確定した時点で、その都度開示をする予定です。

Q：各新株予約権はどのような場合に行使されることになるのですか？

A：各調整期間の平均株価がToSTNeT-3での取得価格である基準価格よりも高い場合に行使されます。

Q：各新株予約権の行使に伴い市場で流通する株式数は増えるのですか？

A：各新株予約権の行使により交付される可能性のある株式数の合計は、ToSTNeT-3において野村証券から取得した株式数が上限となりますので、ToSTNeT-3での自己株式取得と各新株予約権の行使を合わせて考慮すると、市場で流通する株式数が増えることはありません。

この文書は、当社の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の買付けに関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為のために作成されたものではありません。

Q：新株予約権者は各新株予約権の行使で入手した株式をどうするのですか？

A：新株予約権者の行動に関しては当社の関知するところではありませんが、野村証券による借株の返却に用いられると聞いています。



【コミットメント型自己株式取得（FCSR）において当社が発行する各新株予約権に関して】

1. 募集の概要

(1) 割 当 日	2025年6月4日
(2) 新株予約権の総数	5個（各調整期間につき1回号1個とする）
(3) 払 込 金 額	各新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないこととする。
(4) 当該発行による 潜在株式数	潜在株式数：87,393,400株（上限）※ ※上限の潜在株式数は、本買付において一般の株主の皆様からの売付注文が無く、かつ平均株価取得株式数がゼロとなった場合を前提とした株式数
(5) 行使時の出資金額	1円
(6) 行使時の交付株式数の 算 定 方 法	<p>交付株式数＝(i)取得済株式数－(ii)平均株価取得株式数 ※単元未満株式は切り捨て、0を下回る場合には0株とする。</p> <p>(i)「取得済株式数」は、2025年5月21日に当社が実施する株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）の自己株式立会外買付取引による自己株式の買付けに際して、当社が野村證券から買い付けた株式数の五分の一の株式数とする。</p> <p>(ii)「平均株価取得株式数」は、以下の計算式に従った計算の結果得られる株式数（1株未満切り捨て）とする。</p> $\text{平均株価取得株式数} = \frac{\text{①自己株式買付金額}}{\text{②平均株価}}$ <p>① 「自己株式買付金額」は、2025年5月21日に当社が実施する東証の自己株式立会外買付取引による自己株式の買付けに際して、当社が野村證券から買い付けた金額の五分の一の金額（上限800億円）とする。</p> <p>② 「平均株価」とは、各平均株価算定期間の各取引日の東証が公表する当社普通株式のVWAPの算術平均値に各調整比率を乗じた価格とする。「各平均株価算定期間」とは、2025年5月22日から各新株予約権の行使日の前日までの期間をいう。</p> <p>③ 調整比率は、新株予約権20回号は99.94%、新株予約権21回号は99.90%、新株予約権22回号は99.85%、新株予約権23回号は99.80%、新株予約権24回号は99.78%</p>
(7) 募集又は割当方法 (割当予定先)	野村キャピタル・インベストメント株式会社に対する第三者割当方式
(8) そ の 他	当社は、割当予定先との間で、割当予定先が各新株予約権の行使を行わない場合、株価の状況に応じて割当予定先から一定数の当社株式を無償で取得する予

この文書は、当社の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の買付けに関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為のために作成されたものではありません。

	定です。詳細については、別記「2. 本新株予約権の特徴」、および別記「3. 割当予定先等 (3) その他」をご参照ください。
--	--

## 2. 本新株予約権の特徴

- (1) 本新株予約権の構成、行使により交付される株式数および行使の際に払い込まれる出資金額
  - ・本新株予約権は全5回号で構成されており、発行される新株予約権の数は5個です。
  - ・交付株式数は、平均株価の水準に応じて増減し、本日の終値よりも平均株価が上昇するほど交付株式数が増加する仕組みとなっています。
  - ・行使の際に払い込まれる出資金額は、各回号とも1円です。
  
- (2) 発行条件の確定
  - ・交付株式数の算定に用いられる、取得済株式数、自己株式買付金額は2025年5月21日のToSTNeT-3の結果によって確定します。ToSTNeT-3において株主の皆様からの売付注文があった場合は、その額だけ事後調整を要する対象株式数が減ることとなり、交付株式数の数量が減額されることになります。
  
- (3) 本新株予約権の行使可能期間
  - ・本新株予約権の行使可能期間は、新株予約権20回号は2025年6月10日から2025年12月25日までの期間、新株予約権21回号は2025年7月8日から2026年1月21日までの期間、新株予約権22回号は2025年8月6日から2026年2月12日までの期間、新株予約権23回号は2025年9月4日から2026年3月6日までの期間、新株予約権24回号は2025年10月6日から2026年3月30日までの期間です。
  - ・ただし、本新株予約権の行使は、野村証券が必要と判断する当社株式の取得を完了した後、新株予約権20回号については2025年11月27日まで、新株予約権21回号については2025年12月18日まで、新株予約権22回号については2026年1月14日まで、新株予約権23回号については2026年2月4日まで、新株予約権24回号については2026年2月27日までに行われる予定です。ただし、割当予定先との間で締結予定の割当契約において定める、野村証券が当社株式の取得を行うことができない一定の事由が発生した場合には、発生した日数に相当する取引日だけ、最長で行使可能期間最終日まで延長されます。
  
- (4) 本新株予約権の取得
  - ・本新株予約権には、当社の決定により本新株予約権の取得を可能とする旨の条項は付されていません。
  
- (5) 行使が行われない場合の当社株式の追加取得
  - ・割当予定先は、本新株予約権の行使を行わないことを決定した場合には、各回号毎に当社にその旨を通知し、2025年5月22日から通知日の前日までの間の各取引日における当社普通株式のVWAPの算術平均値に調整比率を乗じた価格がToSTNeT-3における自己株式取得価格よりも低い場合は、当社は割当予定先より、その差額に応じた株式数の当社株式を無償で取得することになっています。

この文書は、当社の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の買付けに関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為のために作成されたものではありません。

### 3. 割当予定先等

#### (1) 割当予定先の概要 (2025年3月31日現在)

① 商号	野村キャピタル・インベストメント株式会社		
② 本店所在地	東京都千代田区大手町二丁目2番2号		
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 村上 朋久		
④ 事業内容	貸金業		
⑤ 資本金の額	500百万円		
⑥ 設立年月日	1999年11月4日		
⑦ 発行済株式数	280,000株		
⑧ 事業年度の末日	3月31日		
⑨ 従業員数	15名(単体)		
⑩ 主要取引先	投資家並びに事業会社		
⑪ 主要取引銀行	野村信託銀行株式会社		
⑫ 大株主および持株比率	野村ホールディングス株式会社 100%		
⑬ 当社との関係等			
資本関係	割当予定先が保有している当社の株式の数：0株 当社が保有している割当予定先の株式の数：0株		
人的関係	当社と割当予定先との間には、記載すべき人的関係はありません。 また、当社の関係者および関係会社と割当予定先の関係者および関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。		
取引関係	当社と割当予定先との間には、取引関係はありません。		
関連当事者への該当状況	割当予定先は、当社の関連当事者には該当しません。また、割当予定先の関係者および関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。		
⑭ 最近3年間の経営成績および財政状態(単体)			
決算期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
純資産	7,484	8,730	10,571
総資産	32,702	20,172	139,383
1株当たり純資産(円)	26,731.22	31,182.10	37,755.32
営業収益	2,613	2,648	3,696
営業利益	1,937	1,737	2,664
経常利益	1,937	1,740	2,666

この文書は、当社の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による自己株式の買付けに関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為のために作成されたものではありません。

当期純利益	1,454	1,246	1,840
1株当たり当期純利益(円)	5,193.70	4,450.89	6,573.22
1株当たり配当金(円)	—	—	—

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

(注) 割当予定先、当該割当予定先の役員又は株主が暴力団、暴力団員又はこれらに準ずる者とは一切関係がないことを確認しており、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しています。

(2) 株券貸借に関する契約

当社株主と割当予定先との間で株券貸借に関する契約の締結はございません。

(3) その他

当社は、割当予定先との間で締結予定の割当契約において、下記の内容について合意する予定です。

<本新株予約権の行使が行われない際の当社株式の追加取得>

割当予定先は、本新株予約権の行使を行わないことを決定した場合には、当社にその旨を通知し、当社が割当予定先より、平均株価取得株式数から取得済株式数を控除して算出される数の当社株式を無償で取得する。

<割当予定先による本新株予約権の譲渡制限>

割当予定先は、本新株予約権を第三者に譲渡する場合には、当社の書面による事前承認を要するものとする。ただし、割当予定先が、本新株予約権の行使により交付された株式を第三者に譲渡することを妨げない。

4. 本新株予約権の発行条件が合理的であると判断した根拠

本新株予約権はコミットメント型自己株式取得(FCSR)における調整取引のために発行されるものですが、当社は、本新株予約権の発行要項および割当予定先との間で締結した割当契約に定められた諸条件を考慮した本新株予約権の価値評価を第三者評価機関である株式会社赤坂国際会計(東京都港区元赤坂一丁目1番8号 代表取締役 山本顕三)(以下「赤坂国際会計」という。)に依頼しました。赤坂国際会計は、本新株予約権の権利行使が行われない場合には、割当予定先から一定数の当社株式が無償で提供される等の割当契約記載の条件も考慮しつつ、当社株式の株価変動率、本新株予約権の行使条件等を勘案し、新株予約権の評価で一般的に使用されているモンテカルロ・シミュレーションを用いて、本新株予約権の価値評価を実施しました。当社は、割当予定先が取得するFCSR取引における地位は単に将来の一定の時点までの株価の騰落を事後的に精算するという地位に過ぎず、株価は基本的に上下どちらにも変動しうる以上、積極的な価値を持たず、本新株予約権および無償取得条項を一体として評価すれば価値は零であると評価できることから、赤坂国際会計の評価を参考にしつつ、本新株予約権の内容を

この文書は、当社の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による自己株式の買付けに関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為のために作成されたものではありません。

勘案の上、無償での本新株予約権の発行が有利発行に該当しないものと判断し、本新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないこととしました。また、本新株予約権については、監査役4名全員（うち社外監査役3名を含む。）から、会社法上の職責に基づいて監査を行った結果、本新株予約権の発行が有利発行に該当しない旨の取締役の判断について、法令に違反する重大な事実は認められない旨の意見を得ています。

#### 5. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本新株予約権の発行は、①本新株予約権の行使により交付される普通株式に係る議決権数を発行決議日現在における当社の発行済株式数に係る議決権総数の25%未満としていること、②支配株主の異動を伴うものではないこと（本新株予約権が行使された場合であっても、支配株主の異動が見込まれるものではないこと）から、東証の有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手又は株主の意思確認手続きは要しません。

以上